予算に対する 各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は、平成23年度藤沢市一般会計予算を初めとする全12会計予算案に反対し、自由松風会、藤沢民主党、アクティブ藤沢は藤沢市一般会計予算案について反対し、その他の会派は、全予算案に賛成しました。

藤沢駅周辺再整備 地元意見の反映を

ふじさわ自民・無所属の会　7人

①本市防災計画の早急な見直しと県や近隣市町との緊急時の対策についての協議の充実を要望する。②公共事業の工期の延長も含め、柔軟に対応し、多くの緊急物資、資材が必要な被災地の復興活動に生かされるよう最大限尽力すること。③事業仕分けで不要と判定されたCATV事業については、より効果的な利用を検討すること。④公民連携事業化提案制度について、市が行う公共投資は、従来どおり地元企業が確実に受注できる体制づくりを要望する。⑤公園の芝生化については、要望がある地域の中から公募し、早急な整備を図ること。⑥高齢者虐待対策、独居高齢者・徘回高齢者の見守り等高齢者施策のさらなる充実を要望する。⑦難病患者に対する支援の充実を要望する。⑧介護家族の要望にこたえたショートステイのさらなる充実を要望する。⑨待機児童対策について、施設整備から、子育て世代への経済的支援に転換すること。⑩商品プラスチック資源化事業について、リサイクルシステムを確立することを要望する。⑪景気対策について、商工会議所などとの連携を密にし、市内業者の要望に沿った施策展開を図ること。⑫地産地消の推進のために、生産者の視点で大型直売施設をさらに活用し、市場の民営化を進めるよう要望する。⑬藤沢駅周辺の再整備については、地元の意見を反映させた再整備計画を要望する。⑭美術品の展示については、財政的負担をかけずにできる方法を検討すること。⑮地域経営会議が示す地域のまちづくりは、地域住民との意識の共有、合意が図られなければ成り立たない。地域住民に十分な理解を得られるような仕組みを示すよう要望する。⑯地域まちづくり事業については、一定の基準を設け経営会議が各地区ごとのまちづくり計画と実施計画案をまとめ、さらに地域経営戦略一〇〇人委員会によって、全市的な広がりを求める手法は、まさに市民力・地域力・行政力を合わせたものであり、全国的なモデルとなるものである。④予算委員会での意見、さらには代表質問等を踏まえ、市長以下、各部局長による、大きな前進を期待しながら、二十三年度一般会計予算ほか十一特別会計予算案について賛成とする。

公共事業の確保等 積極的予算を評価

さつき会　6人

①景気は持ち直しに向けた動きが見られ、足踏み状態を脱しつつあるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。本市の地域経済においても、景気回復の兆しが生活実感として感じられない状況がある中で、平成二十三年度一般会計当初予算は、前年度対比で一〇五%である。厳しい社会経済情勢の中にあって、市民の生命と暮らしを守り、市内経済の活性化のため、切れ目のない公共事業の確保にも最大限の配慮をし、あえて積極的な予算編成としたことを評価する。②全庁一丸となって経費節減を進めたことによって、二十二年度当初予算に計上された財政調整基金八億円を取り崩すことなく、さらに二月補正において、将来にわたる必要があることから、平成二十三年度の結果を検証した上での対応を図るよう要望する。

中学校給食の導入 多様な方式で検討を

藤沢市公明党　5人

①平成十八年度をベースに作成した公共施設マネジメント白書について、今年度までの経年比較データを集計し、更新すること。②子どもの読書環境を充実させるため、学校図書館専門員を全校に滞りなく配置すること。③中学校給食の導入について、センター方式、デリバリー方式または選択制なども視野に入れ、よりよい時期、方式で実施すること。④発災時に地区防災拠点となる市民センターの自家発電設備を計画どおりに整備すること。⑤木造住宅耐震改修工事助成制度を拡充し、集合住宅の耐震改修支援についても検討を。⑥今回の東日本大震災の津波被害を踏まえ、津波対策の根本的な見直しを。⑦民生委員、地域包括支援センター、ボランティアセンター等が連携した高齢者の見守り安否確認体制の整備を。⑧入所待機者解消に向け、特別養護老人ホームを空白地域へ早期に整備すること。⑨ごみ処理手数料の市民負担軽減のため、商品プラスチックの資源化をさらに推進すること。⑩地産地消の推進のため、地場産品についてブランド化を図り、消費を促進する仕組みの構築を。⑪歩行者と自転車と車が共存できる空間整備を推進し、自転車の利用促進を図るため自転車走行環境整備計画の策定を。⑫ワーク・ライフ・バランス社会の推進に向け、具体的な啓発事業に取り組むこと。

積極型の予算編成 効率的な財政執行を

かわせみ会　5人

①国も各地方自治体も財政状況が悪い中、本市は市民生活向上に必要な多くの施策を盛り込み、前年度を上回る積極型の予算編成を行ったことは一定の評価をする。平成二十二年度は当初予算で、財政調整基金を八億円取り崩すとしていたが、逆に、年度末において十億円を積み立てることとなった。市民の強い担税力に支えられていることを改めて自覚し、効果的・効率的な財政執行を心がけること。②東日本大震災の復興に国を挙げて取り組まなければならない状況下では、本市の新規に推進すること。⑩地産地消の推進のため、地場産品についてブランド化を図り、消費を促進する仕組みの構築を。⑪歩行者と自転車と車が共存できる空間整備を推進し、自転車の利用促進を図るため自転車走行環境整備計画の策定を。⑫ワーク・ライフ・バランス社会の推進に向け、具体的な啓発事業に取り組むこと。

不急の事業は見直し 財政調整基金積立へ

自由松風会　5人

①西郷隆盛いわく「上司が民を痛めつけることを言ったときは、敢然と反対意見を唱え、諫言の限りを尽くして説得せよ。」と。我が会派もこのような心構えを持って議会に臨んでいる。②職務権限もはっきりしない政策調整官は廃止にすべき。③藤沢検定の件では、市長自身の処分がなければ、職員の処分は撤回すべき。④平和の灯モニュメントについて、この灯は平和祈願と原爆で亡くなった方の鎮魂の意味が込められている。受け入れには十二分に時間をかけ、強固な思いを市民が共有する必要がある。慎重に考えること。⑤小児医療費助成制度は所得制限を設け、増大する要保護・準要保護児童の援助費用の財源として確保すべき。⑥（仮称）湘南看護専門学校について、茅ヶ崎市、寒川町の両市町に先んじて発表したことによる不快感、不信感が他の広域連携事業へ悪影響を与えることを懸念する。⑦新年賀詞交換会会場としての秩父宮記念体育館の使用について、使用者に厳格に守らせているルールを市がみずから破ってはならない。会場使用をやめること。⑧東日本大震災を教訓として不急の事業は見直し、財政調整基金への積極的な積立を強く要望する。⑨二十三年度予算は骨格予算扱いとし、市民の生命、財産を守ることを最優先に津波対策等緊急的予算を編成し直すこと。

税金の使い方を 市民の暮らし優先に

日本共産党藤沢市議会議員団　3人

①地域経営会議は、公平、公正な公募や公選制等で選出し、自主的・自発的組織にすべき。②土地取得疑惑が解明されていない善行六丁目の土地は、新総合計画から削除すべき。③国民健康保険料について、短期証、資格証の発行や過度な取り立てをやめるよう強く要望する。④公契約条例の制定と住宅リフォーム助成制度の創設を。⑤武田薬品工業との安全協定の見直しと遺伝子組み換え実験、P3実験を行わないことを住民に約束すべき。⑥認可保育園は保育料を引き下げ、施設の大量建設を急ぐべき。⑦小児医療費無料化を中学生までに拡大するとともに、学校給食についても中学校で条例等の再検討を要望する。④水田保全奨励事業は、目的や今後の実施予定年度、効果、交付対象等不明な点が多く、再検討するよう要望する。⑤施策の遂行に当たっては、スピード感を持って臨むだけでなく、時には立ち止まり、現場の職員と協議・検証をするとともに、職員のモチベーションを高めることと意思統一に留意すること。事業について、当面具体的な財政出動を控える等を実践してでも、支援・協力をするという姿勢を持つべき。③今定例会で提案された条例における地域経営会議の位置づけは、二元代表制の下での議会との関係整理にも疑問が残り、その内容は不十分である。実のある組織とするため、より明確な位置づけとし、さらに精査をして地域主権と呼ぶにふさわしくなるよう、も実施することを要望する。⑧企業呼び込み型の新産業の森の開発はやめるべき。⑨江の島ライトアップ事業での掃海艇招致はやめるべき。⑩大企業奉仕、大型開発優先の税金の使途を抜本的に切り替え、福祉や医療など暮らし優先に使い、市民のいのちと暮らしを守ることを強く主張する。

急増する長期休職者 人事管理の見直しを

藤沢民主党　2人

①東日本大震災による大災害は、我々に多くの教訓を与えている。災害時に、市が可能な限りの情報提供を行う体制の構築が必要である。聞こえないという苦情が後を絶たない防災無線は、抜本的な見直しが必要。②（仮称）湘南看護専門学校の開設については、他市町との調整も十分に行わないうちに施政方針として発表したが、場所も予算も未定である。何のための施政方針か。③長期休職や定年を待たず退職する職員が後を絶たない現状は、結局は市民にしわ寄せが行くことになる。人事管理に関して抜本的な見直しを。④各地区の委員や市民の混乱を招き、問題をふやし続ける地域分権、地域予算を含む平成二十三年度一般会計予算案には反対する。

市民主権とは程遠い 「地域分権条例」は×

アクティブ藤沢　1人

小児医療費助成に所得制限を設け、保育園待機児が多い地区の幼稚園と保護者に助成し待機児解消を。堆肥化センターは撤退の検討を。「善行の一億円の土地」の買取差止め。土地公社の廃止。資源ごみ戸別収集、いずみ野線延伸、村岡新駅は財源を示し全市民に必要性を問え。違法駐輪対策にかけてきた五年間で七億円を駐輪場設置費用へ。職員の相次ぐ異動願いはお粗末でご都合主義的な執行体制崩壊の表れ。

市民の目線に立った 施策の執行を期待

睦月会　1人

①厳しい社会経済情勢の中にあって、市民の生命と暮らしを守るとともに市内経済の活性化のため、切れ目のない公共事業の確保にも最大限の配慮をし、あえて緊縮型とせず、積極的な予算編成としたことを評価する。②事業実施のためには、市税等自主財源の確保が肝要である。税、料等の収入未済額及び不能欠損額の縮減に向けた努力を。③市長初め理事者、職員が市民の目線に立った施策を執行することを期待する。

（以上、各会派の要旨を掲載）